志政会

新最終処分場の整備に向けた取り組みは

加藤　元章

問 最終処分場の今後の取り組みについて、①新最終処分場の候補地選定に向けたこれまでの経緯は。②現処分場の延命化に対する取り組みは。③今後の整備方針は。

答 市長／①平成二十四年度に立地に関連する市内各地域の特性について調査、検討し、平成二十五年度、二十六年度は特定の候補地を選定して関係者と協議してきたが、アクセス道路のルート設定にかかわる問題等で決定には至らなかった。平成二十七年度は広域連携について模索しつつ、最新処理技術の情報の蓄積を進めてきた。これを踏まえ、平成二十八年度は現処分場の逼迫状況とあわせて新しい処理方式を取り入れた施設整備手法等について、広く市民の理解を得て、早期に候補地を選定できるように努めていく。②新たな処分場のめどが立つまでの間、現処分場の延命化を図るべく、主灰のリサイクル処理等に加え、平成二十七年度から実施している飛灰のリサイクル処理も引き続き実施し、市民生活に支障を来すことのないよう努めていく。③新最終処分場の整備を市民共通の課題として認識してもらい、積極的に市有地から候補地を選定し、地元に提示して進めていきたい。

市民クラブ

中核市移行を目指す考えは

原　信也

問 地方中枢都市の役割を担うため、中核市移行への考えは。

答 市長／中核市移行のメリットとしては、都市としてのイメージアップ及び地方交付税基準財政需要額の加算などが挙げられる。デメリットとしては、高度な専門性を有する職員の確保や、それらに伴う人件費の増加、施設の維持管理経費及び財政負担の増加などが考えられる。中核市を目指すに足るメリットがあるか、引き続き慎重な検討が必要と考えている。

問 産業振興を図り、仕事をつくることが定住人口の増加へつながると考えるが、本市の取り組みは。

答 市長／産業振興を図るため、起業、創業に関する相談窓口の設置や中小企業への事業資金融資に対する利子補給、用地取得に対する補助など、市内企業の円滑な事業展開のために効果的な支援策の実施に努めていく。また、中小企業が新商品の開発や生産性向上の設備投資等に有効に活用できる、ものづくり補助金や各支援策について、市内企業に積極的に活用してもらえるよう周知に努めている。雇用環境については、本市独自の就職応援サイトを立ち上げ、求職者と市内企業とのマッチングを図っていきたい。

未来の風

中間処理施設と香陵公園の整備計画変更の理由は

山下　富美子

問 中間処理施設の建設と香陵公園周辺整備という二つの大規模な事業を並行して進めていくことは、財政上無理があったと考えるが、①当初の計画を変更する理由は。②市民への説明は。

答 市長／①中間処理施設の建設については、建てかえ需要が集中する中で、無理に強行することが本市のためになるのかを庁内で検討した結果、当初の計画を順延することにしたものである。香陵公園周辺整備については、東日本大震災の復興需要やオリンピック特需などが想像以上であったことなどにより、入札不調や高い落札が予想されるため、当初の計画を変更したものである。また、市民文化センターなど計画地内に立地する施設を含めて全体的に整備していくことが重要であることから、現在の計画に至ったものである。多大な費用がかかることを理由にあきらめるのではなく、最適な時期に、最少の費用で、民間活力の導入や国庫補助金等を引き出すなどして事業を進めていくことが大事であると考えている。②広報ぬまづやホームページにおいて周知を図るほか、周辺地域の住民に説明をしているところである。

平成28年4月1日から常任委員会の名称及び所管が一部変更になりました

消防の広域化及び沼津市事務分掌条例の一部改正に伴い、常任委員会の名称及び所管が次のように改められました。

	旧		新
名称	総務経済委員会	➡	総務委員会
	文教消防委員会		文教産業委員会
変更内容	・消防の広域化に伴い、旧文教消防委員会の所管から、消防が外れます。 ・近年、歴史・文化を生かした観光施策、学校教育におけるキャリア教育や地産地消など、教育委員会と産業振興部との関連がふえてきたことから、産業振興部と農業委員会の所管を旧総務経済委員会から文教産業委員会に移管します。 ・沼津駅周辺整備部が新設され、建設水道委員会の所管となります。		